資料1－1

復興公営住宅早期整備・支援対策

1. 整備期間の短縮

◎工程の各段階で必要な作業を精査・見直しし、整備期間の短縮を図っていく。

① 造成設計

② 開発協議等

③ 工事施工確保対策

④ 造成工事

⑤ 建築工事

着工前事前準備

① 造成設計

☆受託者との綿密な工程調整により、期間短縮。

② 開発協議等

☆協議調整の迅速化により、期間短縮。

③ 工事施工確保対策

☆建設業界に対し、こまめに発注情報の提供を行い、入札不調をなくす。

○ふくしま復興住宅供給推進会議において、建設業界に協力を要請
○同会議の分科会（専門部会・方部別部会）において実情を把握し、対策を協議

発注・造成工事

④ 造成工事

☆施工性を優先した設計と、施工者からの提案の積極的な採用により、期間短縮。

○施工性を優先した設計
○事業者選定に当たり、工期短縮につながる施工上の優れた提案の採用
○着工後も工期短縮につながる変更に柔軟に対応

建築工事

⑤ 建築工事

☆鉄骨造等も含めた中層住宅の買取方式の導入により、期間短縮。

○あらかじめ工場で生産された部材を取り入れた工法（PC工法）の活用
○木造住宅の買取方式の推進
○工期短縮可能な鉄骨造も含めた中層住宅の買取方式の導入
○入札手続きの短縮

2. 避難者への支援

◎復興公営住宅への入居までの間、きめ細かな支援を展開する。

① 入居前の生活設計

② 生活の安全・安心の確保

③ 健康の維持・生活の安定

④ 生活再建

① 入居前の生活設計

○復興公営住宅整備に関する進捗状況のきめ細かな情報提供
○生活設計を早期に立ててもらえるよう、入居者募集を前倒して実施

② 生活の安全・安心の確保

○建設型仮設住宅について、日常的な修繕や追加工事の要望に迅速丁寧に対応し、一斉点検や詳細な点検により、適時適切な修繕を実施
○避難者支援に取り組む民間団体と連携して生活再建を支援
○避難者へ帰還や生活再建につながる情報発信
○生活支援相談員を平成27年度には大幅に増員し、体制を強化するとともに、健康管理等を支援
○県外避難者が抱える個別具体の課題に対応するため、関東全域、山形及び新潟等の各都県へ復興支援員を配置

③ 健康の維持・生活の安定

○仮設住宅等に避難している高齢者に対し、自治体、各種団体と連携し、見守りや介護予防など日常的にサポート
○県民の健康状態を把握し、疾病予防、早期発見、早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康の維持、増進を図るため、県民健康調査を実施
○乳幼児を持つ保護者や妊婦を対象にした子育て等に関する相談事業の実施
○放射線に関するリスクコミュニケーションの一環として相談事業を実施
○弁護士による原子力損害賠償に関する相談事業を実施
○被災した低所得者世帯やひとり親世帯に対する生活福祉資金や修学資金の貸付
○仮設住宅に住む子どもの居場所づくり、遊び等の支援を実施
○孤立化防止と子育ての不安の軽減（子どもの心のケア）

④ 生活再建

○被災者の自立を支援するための就職相談窓口を県内に設置し、相談を受付
○県内外の仮設住宅等を巡回した就職相談や職業紹介
○避難事業者に対する訪問活動を通じた事業再開・事業継続を支援
○中小企業が事業継続・再開を行うために必要な資金を支援

避難者の生活安定

復興公営住宅の早期入居・避難者の生活安定をめざす